

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年7月27日

【事業年度】 第36期(自平成23年5月1日至平成24年4月30日)

【会社名】 東建コーポレーション株式会社

【英訳名】 TOKEN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 左右田 稔

【本店の所在の場所】 名古屋市中区丸の内二丁目1番33号

【電話番号】 (052)232-8000(代表)

【事務連絡者氏名】 広報IR室 室長 尾崎 健太郎

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区丸の内二丁目1番33号

【電話番号】 (052)232-8000(代表)

【事務連絡者氏名】 広報IR室 室長 尾崎 健太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第32期 平成20年4月	第33期 平成21年4月	第34期 平成22年4月	第35期 平成23年4月	第36期 平成24年4月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	185,857	237,674	221,650	214,250	217,291
経常利益 (百万円)	8,138	10,153	7,008	9,731	5,745
当期純利益 (百万円)	3,410	4,914	3,859	6,197	3,127
包括利益 (百万円)				6,157	3,143
純資産額 (百万円)	31,093	34,343	36,718	41,865	43,931
総資産額 (百万円)	90,599	99,324	91,410	101,707	104,868
1株当たり純資産額 (円)	2,307.84	2,549.05	2,725.38	3,107.46	3,260.84
1株当たり当期純利益 (円)	253.16	364.84	286.49	460.07	232.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	34.3	34.6	40.2	41.2	41.9
自己資本利益率 (%)	11.3	15.0	10.9	15.8	7.3
株価収益率 (倍)	13.7	6.3	9.6	7.5	12.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,101	14,385	3,573	15,193	10,602
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,108	6,638	1,524	6,488	7,981
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,345	1,480	1,557	1,061	1,142
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	22,793	29,059	25,453	33,097	34,576
従業員数 (名)	6,324	6,670	6,304	5,619	5,762
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	131,157	157,599	137,493	124,084	120,143
経常利益 (百万円)	7,257	8,747	5,203	5,979	2,491
当期純利益 (百万円)	3,624	4,476	2,116	3,215	951
資本金 (百万円)	3,900	4,800	4,800	4,800	4,800
発行済株式総数 (株)	13,472,000	13,472,000	13,472,000	13,472,000	13,472,000
純資産額 (百万円)	27,963	30,776	31,405	33,568	33,451
総資産額 (百万円)	79,764	86,767	80,554	85,640	87,910
1株当たり純資産額 (円)	2,075.87	2,284.75	2,331.40	2,492.01	2,483.34
1株当たり配当額 (円)	110.00	115.00	115.00	80.00	80.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(40.00)	(40.00)	(40.00)	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	269.05	332.29	157.13	238.70	70.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	35.1	35.5	39.0	39.2	38.1
自己資本利益率 (%)	13.5	15.2	6.8	9.9	2.8
株価収益率 (倍)	12.9	6.9	17.6	14.5	41.1
配当性向 (%)	40.9	34.6	73.2	33.5	113.2
従業員数 (名)	5,094	5,537	5,345	4,889	5,057

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和51年7月 愛知県刈谷市野田町下松8番地1に(株)東名商事を設立。
土地所有者向けリース建築事業を開始。
- 昭和51年11月 宅地建物取引業法による建設大臣登録(1)第2669号を屋号 東名商事より継承。
建設業法による愛知県知事登録(一般-51)第6301号を取得。
- 昭和52年7月 建築士法による一級建築士事務所を愛知県知事登録(い)第6078号により取得。
- 昭和54年1月 本社を愛知県刈谷市松栄町1丁目11番地8に移転。
- 昭和54年2月 建設業法による建設大臣登録(特-53)第8469号を取得。
- 平成2年3月 (株)東名商事から東名リース建設(株)へ商号変更。
- 平成2年8月 名古屋市昭和区に(株)東通エージェンシーを設立(現在、名古屋市中区に移転)。(現・連結子会社)
- 平成4年5月 東名リース建設(株)から東建コーポレーション(株)へ商号変更、愛知県刈谷市松栄町1丁目10番地11に本社社屋を新築し、本社を移転。
- 平成4年7月 (株)ヨーロッパハウス(昭和57年4月設立、愛知県刈谷市)、東建コーポレーション(株)(平成3年9月設立、本社名古屋市昭和区)を吸収合併。
- 平成5年7月 仲介専門店「ホームメイト」1号店を名古屋市名東区に「ホームメイト藤ヶ丘店」として新設。
- 平成6年5月 名古屋市昭和区に(株)東通トラベルを設立(現在、名古屋市千種区に移転)。(現・連結子会社)
- 平成9年3月 日本証券業協会に株式を店頭登録。
- 平成10年3月 名古屋市昭和区に東建リーバ(株)を設立。
- 平成11年1月 組織経営の効率向上を図るため、事業ブロック制組織を導入。
- 平成11年7月 取締役会の活性化、経営の効率化を目的とし、業務執行役員制度を導入。
愛知県刈谷市に東建リースファンド(株)を設立(現在、名古屋市中区に移転)。(現・連結子会社)
- 平成14年3月 東京証券取引所、名古屋証券取引所の各市場第二部に同時上場。
- 平成14年8月 東建リーバ(株)が中華人民共和国上海市に上海東販国際貿易(有)を設立。(現・非連結子会社)
- 平成15年2月 三重県桑名郡多度町(現在、三重県桑名市)に東建多度カントリー(株)を設立。(現・連結子会社)
- 平成15年6月 東京証券取引所、名古屋証券取引所の各市場第一部銘柄に指定。
- 平成16年9月 名古屋市中区丸の内二丁目1番33号に本社社屋を新築し、本社を移転。
- 平成16年11月 名古屋市中区に東建リゾート・ジャパン(株)を設立。(現・連結子会社)
- 平成16年12月 東京都中央区に(有)東建大津通A及び(有)東建大津通Bを設立。(現・連結子会社)
- 平成17年2月 東京都中央区に(有)東通千種タワーを設立。(現・連結子会社)
- 平成17年5月 東建リーバ(株)がナスステンレス(株)(現・ナスラック(株)：連結子会社)を株式取得により子会社化。
- 平成17年9月 第29回定時株主総会の決議により決算期を4月30日に変更。
- 平成18年2月 名古屋市中区に東建ビル管理(株)を設立。(現・連結子会社)
- 平成20年11月 ナスラック(株)が東建リーバ(株)を吸収合併。

(注) ナスラック(株)は、平成19年6月1日付で東建ナスステンレス(株)が商号変更したものであります。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社の計13社で構成されており、当社グループの事業目的は、賃貸建物建設請負事業（以下リース建設事業という）を起点として、お客様（土地所有者様・入居者様等）、地域社会、当社を取り巻く取引先様の発展及び繁栄に貢献することを目的とし、リース建設事業を通じて、住環境の充実と向上を目指すため、当社グループ各社が分担して次の事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) 建設事業

- 建築請負**当社が「土地の有効活用」を目的としたアパート、賃貸マンション、ワンイヤーマンション、シニアマンション、貸店舗等の企画提案をし、建築請負契約を締結し、設計、施工を行っております。
- 建設資材の製造加工販売業**ナスラック㈱は、当社が建設に要する資材や住設機器を、流通経路の見直しによる中間マージンの削減を図りながら、委託製造を中心として国内外から調達し、当社に供給しております。
同社の工場部門としましては、鉄骨加工に関しては、千葉シスコ工場（千葉県）及びNK深谷工場（埼玉県）は東日本地区を、シェルル神戸工場（兵庫県）は西日本地区を中心に、それぞれ当社グループへの内部供給と併せて、外部への販売も行っております。
住設家具や木製品の建材加工に関しても、出雲ダントニ工場（島根県）、NK深谷工場及びシェルル神戸工場にて製造し、当社グループへの内部供給と併せて、外部への販売も行っております。
また、キッチン等ステンレス製品をNAS鎌倉工場（神奈川県）にて製造し、当社グループへの内部供給と併せて、外部への販売も行っております。
- 貸金業及び生・損保代理店業**東建リースファンド㈱は、当社が建築請負契約を締結した施主様に対し、建設資金を一部融資すると共に、施主様及び入居者様を主な顧客として、生・損保商品を販売することを主要業務としており、これらを通じてリース建設事業をサポートしております。

(2) 不動産賃貸事業

- 不動産賃貸**東建ビル管理㈱は、オーナー様とマスターリース契約を、入居者様とサブリース契約をそれぞれ締結する不動産賃貸事業を行っております。また、「千種タワーヒルズ」の賃貸事業も行っております。
- 賃貸仲介**パソコン、携帯電話、スマートフォン等の5つのメディアから広範囲に入居者を募集する「5メディア仲介システム」を独自に開発し、当社が建設した賃貸建物に対し、入居者様の仲介斡旋を行っております。また、当社が建設した賃貸建物以外の一般の賃貸住宅の仲介も行っております。
併せて、フランチャイズ店の展開や全国の不動産会社との業務提携による「全国不動産会社情報ネットワーク」を組織するなど、複数の企業で仲介する体制をとっております。
- 賃貸管理**東建ビル管理㈱で受託契約した「賃貸管理業務」及び「経営代行業務」を当社に再委託する「サブリース経営代行システム（一括借り上げ制度）」により、当社では、オーナー様に代わって家賃回収、建物管理等を行っております。また、当社では、この事業システム以外の賃貸物件につきましても、オーナー様より賃貸建物管理業務を受託しております。
東建ビル管理㈱は、「千種タワーヒルズ」の建物管理を行っております。

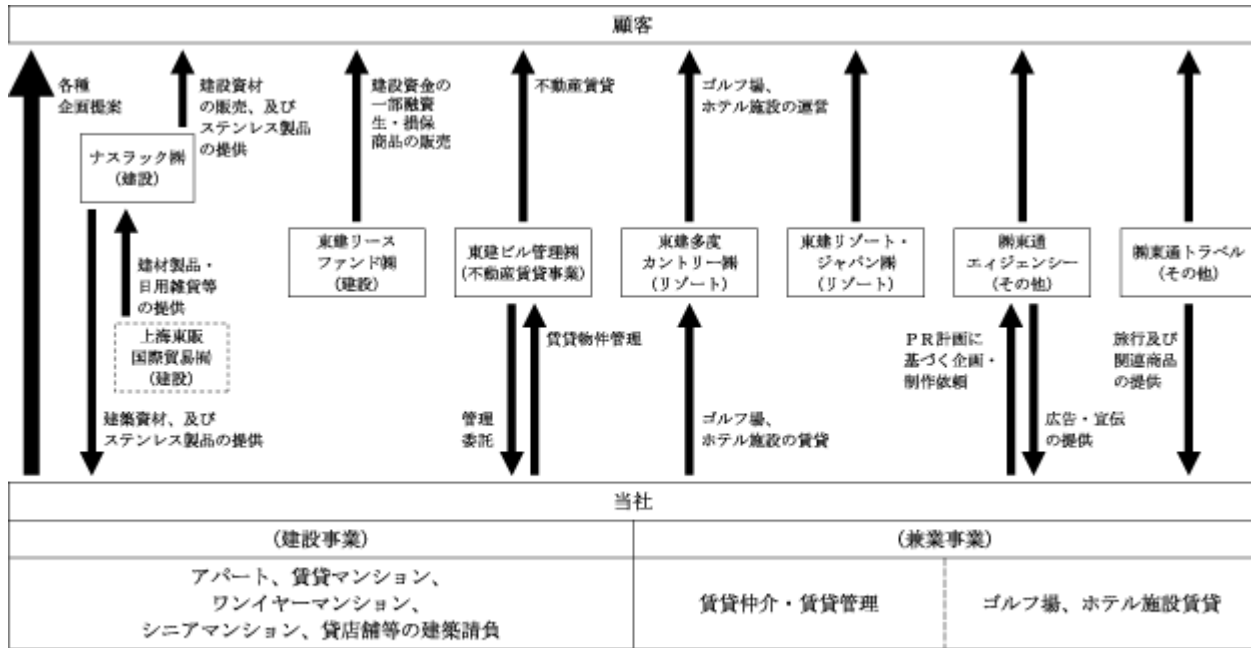
(3) リゾート事業

- ゴルフ場・ホテル運営**当社が所有する「東建多度カントリークラブ・名古屋」のゴルフ場施設及び「ホテル多度温泉」を東建多度カントリー㈱に賃貸し、同社がそれらの運営を行っております。また、東建リゾート・ジャパン㈱では、「東建塩河カントリー倶楽部」を所有し、運営しております。

(4) その他

- 総合広告代理店業**㈱東通エージェンシーは、当社グループの広告宣伝を一手に担っており、テレビ・ラジオ・新聞・雑誌及び出版物の企画・制作、ビデオ・ホームページのコンテンツ制作を行うことで、より効果的なPR戦略を実施し、リース建設事業等をサポートしております。
- 旅行代理店業**㈱東通トラベルは、当社グループ及びグループを取り巻く取引先様を含めて、当社に対する求心力を高める観点から、各種イベントや会議における企画、提案等を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



□ は連結子会社
 □ は非連結子会社

(注) 上記以外の子会社は、不動産証券化事業を目的とした連結子会社3社(有)東建大津通A、(有)東建大津通B、(有)東通千種タワー)と非連結子会社1社(ナスステンレス・リビング(有))の計4社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)東通エージェンシー	名古屋市 中区	20	その他	100.0	当社広告宣伝の企画・制作 を行っております。 役員の兼任有り。
(株)東通トラベル	名古屋市 千種区	30	その他	100.0	当社への旅行及び関連商品 の提供を行っております。 役員の兼任有り。
東建リースファンド(株)	名古屋市 中区	250	建設事業	100.0	当社施主様への建設資金の 一部融資及び施主様及び入 居者様への生損保商品の販 売を行っております。 資金援助有り。 役員の兼任有り。
東建多度カントリー(株)	三重県 桑名市	50	リゾート事業	100.0	当社所有のゴルフ場及びホ テル施設を賃貸してありま す。 借入金に対する債務の保証 有り。 役員の兼任有り。
東建リゾート・ジャパン(株)	名古屋市 中区	100	リゾート事業	100.0	役員の兼任有り。
東建ビル管理(株)	名古屋市 中区	300	不動産賃貸事業	100.0	当社施主様とのマスター リース契約に基づき、当社 へ賃貸用建物の管理を委託 しております。 一括借り上げ契約に基づ き、将来発生する見込みの 支払家賃相当額の債務を保 証しております。 役員の兼任有り。
ナスラック(株)	名古屋市 中区	90	建設事業	100.0	当社への建設資材及び住設 機器の供給を行っております。 輸入仕入及び一般事業会社 との取引及び借入金に対す る債務の保証をしております。 役員の兼任有り。
(有)東建大津通 A	東京都 中央区	3	不動産賃貸事業		当社が匿名組合契約に基づ く出資を行っております。
(有)東建大津通 B	東京都 中央区	3	不動産賃貸事業	[100.0]	
(有)東通千種タワー	東京都 中央区	3	不動産賃貸事業		当社が匿名組合契約に基づ く出資を行っております。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 特定子会社はナスラック(株)であります。
4 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
5 東建リースファンド(株)は、当社グループ各社(東建多度カントリー(株)、ナスラック(株))に対する資金の貸付けを
行っております。
6 (有)東建大津通 A、(有)東建大津通 B 及び(有)東通千種タワーに対する持分は100分の50以下であります。実質的に
支配しているため連結子会社としたものであります。
7 東建ビル管理(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を
超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	94,692百万円
	(2) 経常利益	2,238
	(3) 当期純利益	1,330
	(4) 純資産額	1,789
	(5) 総資産額	18,428

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年4月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	4,176
不動産賃貸事業	1,030
リゾート事業	235
その他	26
全社(共通)	295
合計	5,762

- (注) 1 従業員数は就業人員(パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含む。)であります。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年4月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
5,057	39.17	5.17	5,858

セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	3,735
不動産賃貸事業	1,027
全社(共通)	295
合計	5,057

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含む。)であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、全国一般労働組合岡山地方本部東建支部と称し、組合員数4名で構成されております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により厳しい状況下で推移はじめましたが、サプライチェーンの復旧や企業の生産活動の改善、個人消費の持ち直し等から緩やかな回復基調を辿りました。しかしながら、欧州の債務危機問題を背景とした世界経済の減速や長引く円高・株安の進行、原油価格の上昇等の下振れリスクも依然残っており、引き続き不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、復興支援・住宅エコポイントやフラット35S等の政府による住宅支援政策の効果もあり新設住宅着工戸数は84万8千戸（前期比3.5%増）となり、持ち直しの動きがみられました。当社グループの主力である賃貸住宅部門は、景気の先行き不透明感等から新設貸家着工戸数は29万3千戸（前期比1.3%増）となり、微増にとどまりました。

このような状況のなか、当社グループの連結業績は、売上高につきましては、2,172億9千1百万円（前期比1.4%増）となり前期を上回りました。利益面につきましては、営業利益50億5千7百万円（前期比44.6%減）、経常利益57億4千5百万円（前期比41.0%減）、当期純利益31億2千7百万円（前期比49.5%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

建設事業

建設事業におきましては、完成工事高は前連結会計年度下半期及び当連結会計年度上半期の受注高が伸び悩んだことにより減少しております。利益面においては、受注促進キャンペーンの実施、前期より進めてきた都市型戦略により他の商品と比べて利益率の低いRC造の賃貸建物や特注物件の比率が増加傾向にあること及び震災復興需要の本格化に伴う職人不足の影響による労務費の高騰等から利益率は低下しました。また、ナスラック㈱は水周り製品を中心とした外販売上高が前期と比較して減少しております。この結果、建設事業における売上高は1,095億6百万円（前期比5.5%減）、営業利益は72億5千8百万円（前期比42.4%減）となりました。

また、当連結会計年度の当社単体における総受注高につきましては、1,190億4千6百万円（前期比0.8%増）となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、管理物件数の増加に伴うサブリース経営代行システム（一括借り上げ制度）による入居者様からの家賃収入及び管理料収入等の増加により、売上高は前期を上回ることができました。当社では、マルチメディアを活用した入居仲介促進、及び賃貸物件検索サイト「ホームメイト」の検索機能拡充を行う等、入居者募集活動の充実を図ってまいりました。また、これらの施策のほか管理事業拡大のために物件仕入及び管理受託の促進に努める一方で、仲介専門店「ホームメイト」を積極的に出店することで、仲介競争力の強化を図ることができました。それらの効果により、賃貸建物の当連結会計年度末の入居率は97.6%となり、前年同月と比較して1.5ポイント増加したことで、利益率を改善することができました。この結果、不動産賃貸事業における売上高は1,050億1千5百万円（前期比9.7%増）、営業利益は38億1千9百万円（前期比46.5%増）となりました。

リゾート事業

「東建多度カントリークラブ・名古屋」及び「東建塩河カントリー倶楽部」におきましては、景気の低迷を受けて総入場者数が減少したことにより、売上高は伸び悩みました。しかしながら、販売費及び一般管理費の抑制に努めたことで、利益率を改善することができました。この結果、リゾート事業における売上高は16億6千6百万円（前期比1.1%減）、営業利益は8百万円（前期比15.0%増）となりました。

その他

総合広告代理店業及び旅行代理店業で構成されるその他の事業における売上高は11億2百万円（前期比8.8%増）、営業利益は1億6千万円（前期比63.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、「現金及び現金同等物の期首残高」330億9千7百万円から、営業活動により106億2百万円の収入、投資活動により79億8千1百万円の支出、財務活動により11億4千2百万円の支出があったことから、「現金及び現金同等物の期末残高」は、期首残高より14億7千8百万円増加して、345億7千6百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、「税金等調整前当期純利益」52億8千9百万円、「売上債権の減少額」36億5千4百万円、「未成工事受入金の増加額」34億6百万円等の収入があった一方で、「仕入債務の減少額」17億7千7百万円、「法人税等の支払額」38億5千4百万円等の支出がありました。この結果、106億2百万円の収入（前期比30.2%減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、「定期預金の預入による支出」が72億1千万円あったものの、当社における事業所設置及び事業所改装、当社及び子会社の管理部門における合理化のための機器設備等の設備投資は前連結会計年度から抑制傾向にあり「有形固定資産の取得による支出」3億6千1百万円、及び「無形固定資産の取得による支出」1億5千3百万円の支出に留まりました。この結果、79億8千1百万円の支出（前期比23.0%増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に「配当金の支払額」の支出によるものであり、11億4千2百万円の支出（前期比7.7%増）となりました。

2 【受注及び売上の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日) (百万円)
建設事業	74,189	100,825 (35.9%増)

(2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日) (百万円)
建設事業	115,850	109,506 (5.5%減)
不動産賃貸事業	95,700	105,015 (9.7%増)
リゾート事業	1,686	1,666 (1.1%減)
その他	1,013	1,102 (8.8%増)
合計	214,250	217,291 (1.4%増)

- (注) 1 当社グループでは、建設事業以外は受注生産を行っておりません。
2 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりとなります。

受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	工事別	前期繰越工事高 (百万円)	当期受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成工事高 (百万円)	次期繰越工事高 (百万円)
第35期 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	建築	145,885	69,147	215,032	110,322 (110,045)	104,987
第36期 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	建築	104,987	96,866	201,854	104,988 (104,855)	96,999

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に変更のあるものについては、当期受注工事高にその増減を含めております。したがって、当期完成工事高には請負金額の変更に係る増減額が含まれております。また、各期において既受注分の見直しを行い、第35期48,909百万円、第36期22,190百万円を当該受注分よりそれぞれ控除しております。
2 当期完成工事高の()内の数値は、受取設計料を除いた場合の金額を示しております。
3 上記金額は、すべて建築請負契約高であり、消費税等は含まれておりません。

完成工事高及び次期繰越工事高

建物種別の完成工事高及び次期繰越工事高は、次のとおりであります。

項目	完成工事高				次期繰越工事高			
	第35期 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)		第36期 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)		第35期 (平成23年4月30日)		第36期 (平成24年4月30日)	
	金額(百万円)	比率 (%)	金額(百万円)	比率 (%)	金額(百万円)	比率 (%)	金額(百万円)	比率 (%)
賃貸マンション	22,187	20.1	24,767	23.6	29,437	28.0	35,692	36.8
アパート	82,137	74.5	74,117	70.6	66,702	63.5	55,131	56.8
個人住宅	521	0.5	592	0.6	433	0.4	275	0.3
店舗マンション	4,565	4.1	4,474	4.2	6,690	6.4	4,044	4.2
貸店舗	596	0.5	696	0.7	1,465	1.4	1,391	1.4
その他	313	0.3	339	0.3	257	0.3	463	0.5
計	110,322	100.0	104,988	100.0	104,987	100.0	96,999	100.0

(注) 1 工事は、官公庁に対するものではなく全て民間に対するものであります。入札工事はなく全て特命工事であります。

2 第35期、第36期の完成工事総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

兼業事業売上高

項目	第35期 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)		第36期 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)	
	金額(百万円)	比率(%)	金額(百万円)	比率(%)
賃貸物件の仲介料収入	2,146	15.6	2,331	15.4
賃貸物件の管理料収入	312	2.3	323	2.1
退去補修工事売上	2,597	18.9	2,687	17.7
リフォーム工事売上	2,871	20.8	3,010	19.9
業務受託料収入	1,833	13.3	2,469	16.3
その他	4,000	29.1	4,332	28.6
計	13,762	100.0	15,154	100.0

(注) 1 賃貸物件の管理料収入のうち各保証システムに係る管理手数料収入は、次のとおりであります。

第35期 144百万円

第36期 143百万円

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

ハッピー・オーナーズシステム

当社グループは、当社施工の賃貸用建物について、オーナーに対して「サブリース経営代行システム」を中心とした4通りのリース建築経営サポートシステム「ハッピー・オーナーズシステム」を提供しております。当社グループは、このシステムの契約者には、契約内容に応じてリース建築経営における様々な業務を代行し、また賃貸用建物に対して空室及び滞納家賃の発生等により賃料収入が得られない場合においても、当社グループにて賃貸建物を借り上げている為、オーナーに安定した収益を提供しております。

当該システムの主な内容は、次のとおりであります。

区分	収支		代行業務機能					保障機能				
	管理費	一括家賃の支払料率	仲介業務	賃貸管理業務	家賃入出金管理業務代行	建物点検保守サービス	保証金の精算業務	新築返済金保障(無償保障)	新築返済金家賃	転貸賃料滞納時の一括家賃	居抜返済金家賃	居抜空室家賃
入居仲介保証システム												
事業管理保証システム	4%											
サブリース経営管理システム	4%	97%										
サブリース経営代行システム	4%	95%										

(注) 1 上記パーセントは、月額家賃に対する割合を示しております。

2 新築返済金保障及び新築返済金家賃以外の各サービスは、新築以外の物件に対するものであります。

各サービス内容は、次のとおりであります。

区分	内容
新築返済金保障(無償保障)	新築時に金融機関に対する返済金の不足額を無償で保障しております。
新築返済金家賃	本体竣工引渡し日の1ヵ月後より、空室によって入居者からの入金家賃が金融機関への返済額よりも少額の場合には、入居者からの入金家賃を実質返済額に増額(上限は満室時の一括家賃の90%)してお支払いしております。 なお、金融機関への返済額が少額の物件や借入金のない物件においては、満室時の一括家賃の60%をお支払いしております。
滞納時の一括家賃	入居者の家賃滞納が発生しても、オーナーに対しては一括家賃をお支払いしております。
居抜返済金家賃	入居者の退去により入居者からの入金家賃が金融機関への借入金返済額より少額となった場合、入居者からの入金家賃を実質返済額に増額(上限額は満室時の一括家賃の90%)してお支払いしております。 なお、金融機関への返済額が少額の物件や借入金のない物件においては、満室時の一括家賃の60%をお支払いしております。
居抜空室家賃	退去日から2ヵ月を経過しても空室の場合には、前入居者退去時の一括家賃(居抜空室家賃)をお支払いしております。

(注) 1 ハッピー・オーナーズシステムは、建築請負契約締結と同時に施主の希望や施工計画物件の内容を充分考慮したうえで、契約を締結しております。

2 上記のサービス内容は、アパート・賃貸マンションの住居用を対象としており、非居住者用のサービス内容は、別途定めるところであります。

3 【対処すべき課題】

平成25年4月期は、「生産性向上」をスローガンに掲げております。

当社においてはリーマンショック以降、賃貸入居需要の高いエリアへの経営資源の集中、間接部門の不要不急の業務の廃止・凍結、入居需要繁忙期など期間を絞った広告宣伝費の集中等、「選択と集中」を繰り返し、新規出店の抑制や広告宣伝費削減等による販売費及び一般管理費の抑制、業務効率の改善を重視した施策により経営基盤の強化を図ってまいりました。これらの施策が奏功してきた現在では、政令指定都市等の都市部への積極的な出店、優秀な人材の確保・増強、新商品の受注、営業部員の強化施策を実行するとともに、賃貸物件検索サイト「ホームメイト」にて有料サービスを展開するネット広告ビジネスへの取り組みを開始する等、「攻め」の経営を推進しております。

今後は更なる受注増大、入居仲介推進を図るために、あらゆる業務の生産性を高め、経営スピードを向上させることが必要不可欠となります。「生産性向上」を念頭においた上で、引き続き「攻め」の経営を推進し、更なる企業の発展に努めてまいります。

以上、今後の厳しい外部環境に柔軟に対応しつつ、目標達成のため一丸となって邁進する所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態は、今後起こりうる様々な要因により影響を受ける可能性があります。以下に、当社グループの事業展開上のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、予防及び対処について万全を期す所存であります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したもので、将来に亘るリスク全てを網羅したものではありません。

法的規制等のリスク

当社グループは、建設業法、宅地建物取引業法、貸金業法等の許認可を受けて事業展開をしており、適正な業務の執行に万全を期しております。これら業法の改正がなされた場合、或いは、その対応如何によっては行政指導を受けることもあり、当社グループの経営成績、財政状態、事業計画等に影響を与える可能性があります。

市場のリスク

当社グループの建設事業は、雇用状況・地価の変動・金利の動向・住宅税制等の影響を強く受ける事業であります。そのため、このような外的環境の動きによっては、当社グループの受注状況が悪化し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

受注キャンセルのリスク

当社は、顧客との建物建築請負契約の締結をもって受注計上しておりますが、受注から工事着工までに期間を要するため、金融機関の融資姿勢、土地担保評価や金利動向等の情勢の変化により、受注取消が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

売上高及び利益の季節変動に関するリスク

当社グループは、事業の性質上、売上高の季節的変動があり、上半期に比較して下半期の売上の割合が高くなる傾向にあります。これに伴い利益も同様の傾向となります。

原材料価格、資材価格の変動リスク

当社グループにおいて、住宅を構成する主要構造部材である鉄鋼・木材等の急激な高騰等の局面では、原材料及び資材等の仕入価格が上昇し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

子会社に関するリスク

当社グループは、積極的な事業展開を目的として以下の子会社等を買収しております。平成24年4月期のゴルフ場部門は営業利益を計上しております。しかしながら、今後の業績等の状況によっては、投下資本の回収が困難となるか、もしくは追加出資や融資を実施することに伴い、当社グループの経営成績、財政状態、事業計画等に影響を与える可能性があります。

過去に買収した子会社等は以下のとおりであります。

- ・東建多度カントリークラブ・名古屋（当社が平成15年3月に買収し、東建多度カントリー(株)に賃貸し、運営を委託）
- ・東建塩河カントリー倶楽部（当社が平成16年11月に東建リゾート・ジャパン(株)を設立し、同社が買収）

個人情報等の漏洩等のリスク

当社グループは、事業活動において土地所有者様、施主様、入居者様等、多数の顧客の個人情報をお預かりしております。これら情報の取り扱いについては、当社グループ社員等に個人情報保護委員会を通じて必要な教育、研修を施し、情報管理の徹底に努めておりますが、万一、情報の漏洩が発生した場合には、当社グループの社会的信用等に影響を与えることとなり、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害に関するリスク

当社グループは、大規模地震、台風等の自然災害が発生した場合、被災地によって本社、事業所、建設現場等に係る設備等を回復させるために多額の費用が発生する可能性があります。また、施主様、入居者様に対して被災活動を行うことも考えられ多額の費用が発生する可能性があります。被災状況によっては、受注活動の停滞、売上高の減少、建築資材等の高騰、現場作業の中断等を余儀なくされることが考えられ、当社グループの営業活動、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、貸倒債権に関する判断等、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因に基づいて行った見積りを含んでおります。

(2) 経営成績の分析

売上高

建設事業におきましては、リーマンショック以降、金融機関の賃貸建物に対する融資姿勢が慎重さを増してきていたこともあり、前連結会計年度下半期及び当連結会計年度上半期の受注高が伸び悩んだことにより、完成工事高は1,095億6百万円（前期比5.5%減）となりました。一方、兼業事業売上高は管理物件の増加に伴う家賃収入の増加及び各種手数料収入の増加により1,077億8千4百万円（前期比9.5%増）となりました。この結果、売上高は2,172億9千1百万円（前期比1.4%増）となりました。

売上総利益

完成工事総利益につきましては、受注促進キャンペーンの実施、前期より進めてきた都市型戦略により他の商品と比べて利益率の低いRC造の賃貸建物や特注物件の比率が増加傾向にあること及び震災復興需要の本格化に伴う職人不足の影響による労務費の高騰等から完成工事総利益率は34.0%となり前期比3.7ポイント減少しました。これにより完成工事総利益額は371億8千万円（前期比14.8%減）となりました。一方、兼業事業総利益につきましては、入居仲介促進のための各種施策への取り組み効果により、当連結会計年度末の入居率は97.6%となり前期比1.5ポイント増加したことで、57億8千7百万円（前期比29.0%増）となりました。この結果、売上総利益は429億6千8百万円（前期比10.7%減）となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、人件費の減少、及び広告宣伝費の抑制効果等により379億1千1百万円（前期比2.7%減）となりました。

営業利益

上記のとおり、経費抑制に努めたことで販売費及び一般管理費の売上高に対する割合は前期比0.8ポイント減少して17.4%とすることができたものの、売上高及び売上総利益が減少したことで、営業利益は50億5千7百万円（前期比44.6%減）となりました。

経常利益

営業利益に金融子会社東建リースファンド(株)の損害保険取扱手数料等の営業外収益が加わったことで、経常利益は57億4千5百万円（前期比41.0%減）となりました。

当期純利益

特別損失では主に、当社及びナスラック(株)における減損損失3億4千4百万円を計上しております。法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額の合計額は、21億6千2百万円となりました。これらの結果、当期純利益は31億2千7百万円（前期比49.5%減）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

4「事業等のリスク」をご参照下さい。

(4) 戦略的現状と見通し

3「対処すべき課題」をご参照下さい。

(5) 資本財源及び資金の流動性について

資産の部

当社グループの資産の部は、1,048億6千8百万円（前期比3.1%増）となり、31億6千1百万円の増加となりました。資産の部が増加した主な要因は、現金及び預金が86億8千8百万円増加したことであり、この結果、流動資産は597億2千5百万円（前期比8.9%増）となり48億7千万円の増加となりました。

負債の部

当社グループの負債の部は、609億3千7百万円（前期比1.8%増）となり、10億9千5百万円の増加となりました。負債の部が増加した主な要因は、未成工事受入金が34億6百万円増加したことであり、この結果、流動負債は386億円（前期比0.7%増）となり2億7千7百万円の増加となりました。

純資産の部

当社グループの純資産の部は、439億3千1百万円（前期比4.9%増）となり、20億6千6百万円の増加となりました。この主な増加要因は、利益剰余金が391億6千2百万円（前期比5.5%増）となり20億5千万円増加したことあります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は7億7千9百万円であります。

その主なものは以下のとおりであります。

(建設事業)

当社における事業所の設置、移設及び改装、管理部門における合理化のためのソフトウェア及び機器設備等であります。また、子会社におきましては、ナスラック㈱のNK深谷工場及び出雲ダントニ工場における機械装置の改修、及び生産管理システムの導入等であります。これらの総額は4億1千8百万円であります。

(不動産賃貸事業)

当社における事業所の設置、移設及び改装、管理部門における合理化のためのソフトウェア及び機器設備等であり、これらの総額は2億9千3百万円であります。

(リゾート事業)

当社における東建多度カントリークラブ・名古屋及び東建リゾート・ジャパン㈱における東建塩河カントリー倶楽部のゴルフ場整備によるものであり、その総額は3千4百万円であります。

(その他)

広告代理店業の業容拡大を目的として、OA機器（リース資産）を中心に設備投資を行い、その総額は1百万円であります。

- (注) 1 「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等を除いて表示しております。
2 設備投資には、無形固定資産、長期前払費用及び差入保証金の増加額が含まれております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成24年4月30日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)					従業員 (名)
		建物・ 構築物	機械、運搬具 及び 工具器具備品	土地 (㎡)	その他	合計	
本社 (名古屋市中区)	建設事業 不動産賃貸事業 全社	2,267	143	876 (1,440.46)	203	3,490	445
研修センター (愛知県刈谷市)	建設事業 不動産賃貸事業	395	14	931 (4,015.63)		1,341	2
横浜支店 (横浜市都筑区) 他東日本地区68支店	建設事業 不動産賃貸事業	629	56		0	686	1,697
刈谷支店 (愛知県刈谷市) 他中日本地区29支店 及びトランクルーム	建設事業 不動産賃貸事業	690	42	1,096 (2,583.77)		1,829	1,056
福岡支店 (福岡市西区) 他西日本地区58支店	建設事業 不動産賃貸事業	484	45			529	1,571
塩釜口駅前店 (名古屋市天白区) 他東日本・中日本・西日本地区 62店	不動産賃貸事業	235	23		0	258	286
その他 (名古屋市中村区) トランクルーム	不動産賃貸事業	98	0	186 (299.00)		285	
その他 (名古屋市昭和区) 賃貸マンション	不動産賃貸事業	413	6	1,144 (824.58)		1,564	
その他 (浜松市北区) 他3福利厚生施設	建設事業 不動産賃貸事業	100	1	23 (976.81)		125	
その他 (川崎市宮前区) 他1賃貸用店舗マンション・ アパート	不動産賃貸事業	139	0	60 (558.64) [1,344.93]		199	
その他 (三重県桑名市) ゴルフ場施設	リゾート事業	1,033	149	3 (354.00)	1,521	2,707	
合計		6,487	485	4,321 (11,052.89) [1,344.93]	1,724	13,019	5,057

(2) 国内子会社

(平成24年4月30日現在)

会社名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)					従業員 (名)
		建物・ 構築物	機械、運搬具 及び 工具器具備品	土地 (㎡)	その他	合計	
ナスラック㈱本社 (名古屋市中区)	建設事業	25	4			29	53
ナスラック㈱東京支店 (東京都品川区) 他全国3店8営業所	建設事業	16	56	0 (0.77)	0	72	125
ナスラック㈱N A S 鎌倉工場 (神奈川県鎌倉市)	建設事業	894	145	1,196 (16,861.73)	25	2,262	88
ナスラック㈱千葉シスコ工場 (千葉県八街市)	建設事業	124	46	565 (17,708.03)	1	737	24
ナスラック㈱出雲ダンタニ工場 (島根県出雲市)	建設事業	174	175	203 (36,340.94)		553	64
ナスラック㈱N K 深谷工場 (埼玉県深谷市)	建設事業	292	298	843 (33,057.90)	0	1,435	47
ナスラック㈱シェルル神戸工場 (神戸市西区)	建設事業	423	835	1,026 (20,162.22)		2,285	32
㈱東通エージェンシー (名古屋市中区)	その他		3		3	7	22
㈱東通トラベル (名古屋市中区)	その他	0	0			0	4
東建リースファンド㈱ (名古屋市中区)	建設事業		0			0	8
東建多度カントリー㈱ (三重県桑名市)	リゾート事業	15	62	207 (180,969.20) [443,237.77]	3	289	106
東建リゾート・ジャパン㈱ (名古屋市中区)	リゾート事業	359	60	99 (397,810.52) [906,109.12]	935	1,455	129
㈱東建大津通B (名古屋市中区)	不動産賃貸事業			6,036 (3,326.81)	45	6,082	
㈱東通千種タワー (名古屋市中区)	不動産賃貸事業	3,761	4	[6,614.67]		3,765	
東建ビル管理㈱ (名古屋市中区)	不動産賃貸事業	6	1			8	3

- (注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、建設仮勘定、コース勘定及びリース資産であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は124百万円であります。賃借しております土地の面積につきましては、[]で外書きしております。
3 現在休止中の重要な設備はありません。
4 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	支払リース料 (百万円)
提出会社	建設事業 不動産賃貸事業 リゾート事業	建物 オフコン・パソコン他	486
ナスラック㈱	建設事業	機械装置 車両運搬具	3

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所の新設

重要な設備の新設の予定はありません。

設備の改修

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
ナス ラック 株	N A S 鎌倉工場 (神奈川県鎌倉市)	建設事業	立体倉庫シ ステム改修	83	25	自己資金	平成23年12月	平成24年8月	老朽設備の 改修による 作業効率の 改善

事業所の移設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出 会社	ホームメイト店 西日本地区 1店	不動産賃貸事業	建物・ 構築物	10		自己資金	平成24年 6月	平成24年 7月

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の予定はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	53,888,000
計	53,888,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年7月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,472,000	13,472,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数10株
計	13,472,000	13,472,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年7月29日(注)		13,472,000	900	4,800	900	16

(注) 資本準備金の資本組入

(6) 【所有者別状況】

平成24年4月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数10株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		37	24	1,141	116	10	26,304	27,632	
所有株式数(単元)		159,276	4,899	138,268	203,470	457	840,784	1,347,154	460
所有株式数の割合(%)		11.8	0.4	10.3	15.1	0.0	62.4	100.0	

(注) 1 自己株式1,494株は、「個人その他」に149単元、「単元未満株式の状況」に4株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式10単元が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
左右田 稔	名古屋市昭和区	4,950,400	36.7
(株)東名商事	名古屋市中区丸の内2丁目1番33号	1,000,000	7.4
ビービーエイチフォーフィデリティロープライズストックファンド (常任代理人(株)三菱東京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	1,000,000	7.4
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	169,570	1.2
東建社員持株会	名古屋市中区丸の内2丁目1番33号 東建コーポレーション(株)内	126,044	0.9
メロンバンクエヌエーアズエーエージェントフォーイツクライアントメロンオムニバスユーエスベンション (常任代理人(株)みずほコーポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16-13)	124,130	0.9
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	101,000	0.7
朝日火災海上保険(株)	東京都千代田区神田美土代町7	100,000	0.7
左右田 善猛	名古屋市昭和区	100,000	0.7
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	96,000	0.7
日本興亜損害保険(株)	東京都千代田区霞が関3丁目7-3	96,000	0.7
エース損害保険(株)	東京都目黒区下目黒1丁目8-1 アルコタワー	96,000	0.7
計		7,959,144	59.0

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,490		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,470,050	1,347,005	
単元未満株式	普通株式 460		
発行済株式総数	13,472,000		
総株主の議決権		1,347,005	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄にも、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個を含めております。
- 2 「単元未満株式」の「株式数」欄には、自己保有株式4株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東建コーポレーション 株式会社	名古屋市中区丸の内 二丁目1番33号	1,490		1,490	0.0
計		1,490		1,490	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	1,494		1,494	

- (注) 1 当期間における処理自己株式には、平成24年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。
- 2 当期間における保有自己株式には、平成24年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、配当については、長期的に安定した利益還元を継続することを基本とし、併せて配当性向、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採っております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

このような基本方針に基づき、第36期(平成24年4月期)における配当は、中間配当を実施せず、期末配当1株につき80円のみとなりました。

当期の内部留保資金は、経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に充当する予定であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年10月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年7月26日 定時株主総会決議	1,077	80

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成20年4月	平成21年4月	平成22年4月	平成23年4月	平成24年4月
最高(円)	8,030	5,070	3,520	3,810	3,485
最低(円)	3,110	1,751	1,941	2,201	2,492

(注) 事業年度別最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年11月	12月	平成24年1月	2月	3月	4月
最高(円)	2,849	2,849	2,794	3,045	3,200	3,240
最低(円)	2,646	2,492	2,553	2,783	2,859	2,877

(注) 月別最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		左右田 稔	昭和22年10月24日生	昭和49年7月 東名商事創業 昭和54年7月 (株)東名商事 (現、東建コーポレーション(株)) 代表取締役社長 昭和57年11月 代表取締役社長(現任) 平成2年8月 (株)東通エイジェンシー設立 代表取締役社長(現任) 平成11年7月 東建リースファンド(株)設立 代表取締役社長(現任) 平成13年9月 (株)東通トラベル代表取締役社長 (現任) 平成14年8月 上海東販国際貿易(有)設立 董事長(現任) 平成15年2月 東建多度カントリー(株)設立 代表取締役社長(現任) 平成16年11月 東建リゾート・ジャパン(株)設立 代表取締役(現任) 平成17年5月 東建ナスステンレス(株) (現・ナスラック(株)) 代表取締役(現任) 平成18年2月 東建ビル管理(株) 代表取締役(現任)	(注)3	4,950,400
専務取締役	経営管理本部長	田内守和	昭和13年1月11日生	昭和63年12月 (株)中壱酢店ミツカンUSA運営責 任者 平成6年1月 当社入社 業務管理本部長 平成6年3月 常務取締役業務管理本部長 平成11年1月 常務取締役経営管理本部長 平成15年7月 専務取締役経営管理本部長 平成15年9月 専務取締役経営管理本部長兼業務 管理本部管掌 平成16年7月 専務取締役経営管理本部長(現任) 平成19年1月 東建ビル管理(株)代表取締役社長 (現任)	(注)3	24,000
常務取締役	営業本部長 兼 仲介管理局長	左右田 善猛	昭和52年12月3日生	平成12年1月 当社入社 平成17年3月 刈谷支店支店長 平成17年9月 営業管理局営業戦略室室長 平成18年5月 営業本部長 平成21年1月 仲介管理局長 平成21年7月 常務取締役仲介管理局長 平成22年5月 常務取締役営業本部長兼仲介管理 局長(現任)	(注)3	100,000
取締役	業務管理本部長	石川 巖	昭和27年9月21日生	昭和47年4月 大鉄建築入社 昭和52年1月 当社入社 平成10年1月 関西事業本部長 平成11年1月 設計事業部長 平成11年7月 執行役員設計事業部長 平成11年9月 取締役設計事業部長 平成16年7月 取締役業務管理本部長(現任)	(注)3	6,000
取締役	営業管理部長 兼 震災復興担当	宮本 慎也	昭和46年4月2日生	平成7年4月 野村證券株式会社入社 平成20年12月 当社入社 経営管理副本部長 平成21年7月 取締役経営管理副本部長 平成23年8月 取締役震災復興担当役員 平成24年6月 取締役営業管理部長兼震災復興担 当役員(現任)	(注)3	300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	建築管理局長	米村宗浩	昭和37年4月8日生	昭和60年3月 平成12年4月 平成13年7月 平成14年7月 平成14年9月 平成15年7月 平成17年5月 平成20年5月 平成20年11月	当社入社 建築管理局長 執行役員建築管理局長 東建リーバ(株)取締役副社長 取締役建築管理局長 常務取締役建築管理局長 常務取締役 東建ナスステンレス(株) (現・ナスラック(株))取締役副社長 取締役南中部事業ブロック長 取締役建築管理局長(現任)	(注)3	2,200
取締役	ナスラック(株) 担当	加藤茂	昭和32年4月24日生	昭和51年4月 昭和55年1月 平成11年7月 平成13年9月 平成14年7月 平成15年7月 平成18年5月 平成18年8月 平成19年5月 平成21年11月 平成23年5月 平成23年7月	日本パーカライジング(株)入社 当社入社 執行役員中四国ブロック長兼九州 事業ブロック長 取締役九州事業ブロック長兼北日 本事業ブロック長 取締役東日本事業ブロック長 常務取締役北関東事業ブロック長 常務取締役営業開発部担当役員 常務取締役首都圏事業ブロック長 兼南関東事業ブロック長 常務取締役首都圏事業ブロック長 常務取締役北関東事業ブロック長 常務取締役ナスラック(株)担当役員 取締役ナスラック(株)担当役員 (現任)	(注)3	13,200
常勤監査役		日比喜代美	昭和23年4月6日生	平成3年11月 平成5年7月 平成8年6月 平成8年10月 平成11年5月 平成20年7月	当社入社 蟹江支店副支店長 内部監査室委員 社長室店舗開発プロジェクト責任 者代理 総務人事部(現総務管理部) 法務課責任者 監査役(現任)	(注)4	2,040
監査役		三箭正博	昭和24年4月8日生	昭和52年2月 平成3年12月	三箭税理士事務所開業 監査役(現任)	(注)4	
監査役		北村明美	昭和23年8月19日生	昭和60年4月 昭和62年4月 平成24年7月	弁護士登録(名古屋(現・愛知 県)弁護士会) 北村法律事務所開業 監査役(現任)	(注)4	
計							5,098,140

- (注) 1 取締役左右田善猛は、代表取締役社長左右田稔の次男であります。
2 監査役三箭正博及び北村明美は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 平成23年7月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4 平成24年7月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

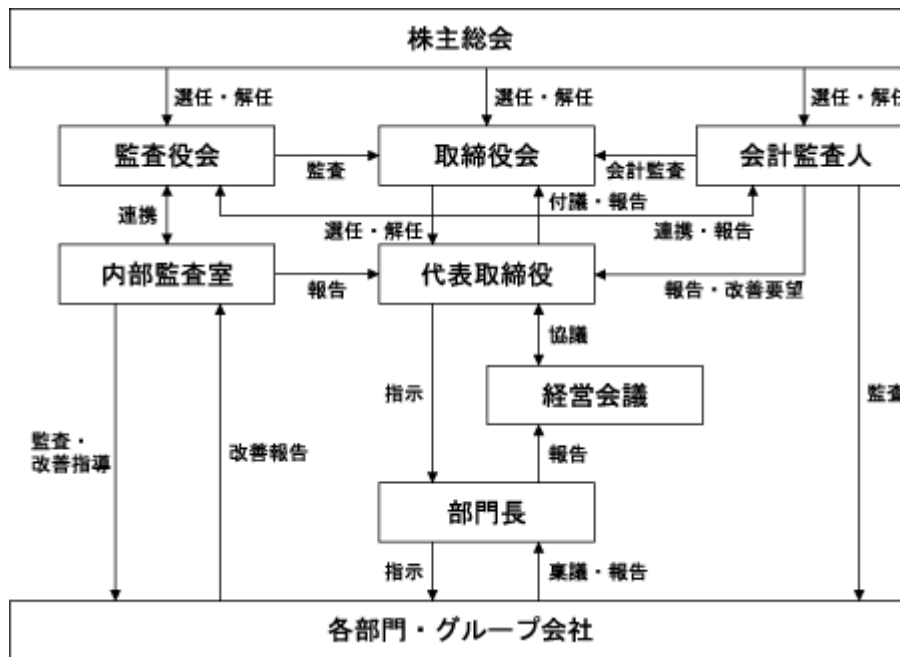
当社は、創業精神・経営方針に基づき、企業価値の最大化を目的として、迅速かつ透明性の高い経営体制の確立・強化に取り組んでおります。

コーポレート・ガバナンスに関する実施状況

取締役会のほか、経営課題の協議・決定・報告の機関として、役員、部門長、ブロック長等で構成される経営会議を隔月で開催するほか、データ戦略会議を隔月で開催しております。

また子会社に対する経営指導会を随時開催しております。

会社の機関及び内部統制の体制図は次のとおりであります。



会社の内部統制システムの整備状況

当社は、上記体制について取締役会において、内部統制システム構築の基本方針に関し、下記のとおり決議いたしております。

イ) 取締役及び社員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (a) 「東建グループ企業行動憲章」「社員行動規範」「社訓」「社是」「倫理綱領」などに基づき、代表取締役社長がその精神を継続的に取締役及び社員に伝達することにより法令・定款及び社会規範を遵守する。
- (b) コンプライアンス経営に取り組むためにグループ全体を横断的に統括する組織として、東建リスク・コンプライアンス委員会を設置し、リスク・コンプライアンス管理体制の整備及び問題点の把握に努める。東建リスク・コンプライアンス委員会は、規程、マニュアル等を作成し、社員への教育等を行う。
- (c) 内部監査室は、コンプライアンスの状況を監査し、監査結果を定期的に取り締り役及び監査役に報告するものとする。
- (d) 法令上疑義のある行為等について社員が直接情報提供を行う手段として通報・相談窓口を設置・運営する。内部監査室は、通報・相談内容を調査し、その調査結果を東建リスク・コンプライアンス委員会に報告する。東建リスク・コンプライアンス委員会は、再発防止策を担当部門と協議の上決定し、全社的に再発防止策を実施する。
- (e) 「東建グループ企業行動憲章」「社員行動規範」に基づき、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会勢力との関係を遮断し、不当要求には警察、弁護士等の外部専門機関と連携して組織的に対応する。

ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (a) 取締役の職務の執行に係る情報(文書及び電子的記録媒体)は、「文書取扱規程」及び「電子化文書管理規程細則」に従い、適切に記録し、保存する。
- (b) 取締役及び監査役は、「文書管理規程」及び「電子化文書管理規程細則」により、常時、これらの情報を閲覧できるものとする。
- (c) 「電子化文書管理規程細則」に基づいた情報は、電子化文書管理システム「NEXT」により、運用するものとする。

ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (a) リスク管理については、リスクの種類毎の担当部署にて、規程の制定、マニュアルの作成、研修等を行うものとし、組織横断的リスク状況の管理及び全社対応は、東建リスク・コンプライアンス委員会が行うものとする。
- (b) 内部監査室は、リスク管理の状況を監査するものとする。

ニ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (a) 取締役会は取締役、社員が共有する全社的な目標となる当社及び当社グループを含む中期経営計画及び年次計画を定める。
- (b) 業務担当取締役は、その目標達成のために各部門の具体的目標及び「組織規程」、「業務分掌規程」、「職務権限規程」、「稟議規程」に基づく効率的な達成方法を定める。
- (c) 業務担当取締役は、取締役会、経営会議等において、進捗状況を報告する。
- (d) ITを用いた全社的な業務の効率化を実現する業務システムを構築し、また、機動的な会議運用を行うため、必要に応じて遠隔地においてはテレビ会議の形態で会議を開催する。

ホ) 当会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (a) 「関係会社管理規程」及び「関係子会社に対する経営管理委員会運営規程」に基づき、グループ各社の経営管理を行い、東建リスク・コンプライアンス委員会によりリスク・コンプライアンス管理体制を構築する。
- (b) 当社の内部監査室は、当社及びグループ各社の内部監査を実施し、その結果を子会社取締役及び当社の取締役に報告する。

ヘ) 監査役がその職務を補助すべき社員を置くことを求めた場合における当該社員に関する事項並びにその社員の取締役からの独立性に関する事項

- (a) 当社は、監査役より職務を補助すべき社員を置くことを求められた場合は、内部監査室員を監査役の職務を補助すべき社員として設置する。
- (b) 監査役は、内部監査室所属の室員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとする。
- (c) 監査役より監査業務に必要な命令を受けた室員はその命令に関して、取締役、内部監査室長等の指揮命令を受けないものとする。

ト) 取締役及び社員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (a) 取締役または社員は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、通報・相談窓口への通報状況及びその内容を速やかに報告する体制を整備する。
- (b) 報告の方法については、取締役と監査役との協議により決定する方法による。

チ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (a) 監査役と代表取締役社長、内部監査室、会計監査人との間の定期的な意見交換会を設定するなど、相互の連携を図る。
- (b) 監査役が経営会議などの重要会議に出席し、意思決定の過程及び業務の執行状況を把握できる体制を確保する。

内部監査及び監査役監査

内部監査については、内部監査室(8名)が業務監査を中心として定期的に監査を実施しており、監査結果をトップマネジメントに報告するとともに、被監査部門に対して監査結果に対する改善状況のフォローも行っております。また、子会社につきましても、提出会社の内部監査室にて同様の監査を実施しております。

監査役監査については、監査役は当社取締役会及び経営会議等に出席し、また、会計監査人と定期的に会合を行っているほか、実地監査を実施しております。

会計監査の状況

有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会計監査を受けております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名は、水上圭祐、浅井孝孔の2名であり、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士13名、その他18名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社は、監査役制度を採用しており、監査役3名のうち2名は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。社外監査役の2名はそれぞれ税理士、弁護士の資格を有しております。当社では、社外監査役を選任しているため、社外取締役を選任しておりません。この社外監査役2名が会計・法律等の専門的知見等により、社外のチェックという観点からの経営監視機能は働いていると判断していることから、現状の体制を採用しております。

当社は社外役員の選任に当たり、その独立性に関する基準または方針はないものの、東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定める独立性判定基準及び開示加重要件を参考に、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員を最低1名以上選任することとしております。また、会社が社外役員に期待する経営監視機能では、会社からの独立性以外の要素として、社外役員の属性として経営者としての豊富な経験や高い見識、公認会計士、弁護士、税理士等で専門的な知識、経験、見識を有する方を選任するものとしております。

なお、社外監査役と当社との間に、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係で、重要性のあるものはありません。

役員の報酬等

イ) 役員区分ごとの報酬等の総額

区分	支給人数 (名)	報酬等の額 (百万円)
取締役	7	297
監査役 (うち社外)	3 (2)	16 (4)

- (注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
- 2 報酬等の額には、当事業年度に係る役員賞与引当金繰入額27百万円(取締役7名に対して26百万円、監査役3名に対して1百万円)が含まれております。
- 3 報酬等の額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額18百万円(取締役7名に対して18百万円、監査役1名に対して0百万円)が含まれております。これにより当事業年度末日における役員退職慰労引当金の残高は、562百万円(取締役7名に対して560百万円、監査役1名に対して1百万円)となっております。
- 4 取締役の報酬限度額は、年額420百万円であります。(決議日 平成18年7月26日 第30回定時株主総会)
- 5 監査役の報酬限度額は、年額30百万円であります。(決議日 平成7年9月25日 第19回定時株主総会)

ロ) 役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	連結報酬等の 総額 (百万円)	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)		
			基本報酬	賞与	退職慰労 引当金繰入額
左右田 稔 (取締役)	199	提出会社	165	20	13

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

ハ) 役員報酬の決定方針

取締役及び監査役報酬の決定は、会社に対する貢献度及び経営内容等を勘案して決定しております。取締役の報酬は、株主総会が決定する報酬総額の限度内において取締役会の決議により代表取締役決定を一任しております。また、監査役報酬は、株主総会が決定する報酬総額の限度内において監査役全員の同意により監査役会で決定しております。

株式の保有状況

保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度		当事業年度		
	貸借対照表 計上額の 合計額 (百万円)	貸借対照表 計上額の 合計額 (百万円)	受取配当金の 合計額 (百万円)	売却損益の 合計額 (百万円)	評価損益の 合計額 (百万円)
非上場株式	34	32	0		2
非上場株式以外の株式	140	153	3		6 (12)

(注) 1 非上場株式欄の「評価損益の合計額」 2百万円は、全て減損処理額であります。

2 「評価損益の合計額」の()は外書で当事業年度の減損処理額であります。

取締役の定数及び選任の決議要件

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

責任限定契約の内容

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、機動的な配当政策ができるよう、取締役会の決議により、毎年10月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策ができるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	53		51	
連結子会社				
計	53		51	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士に対する監査報酬は、監査計画、監査内容、監査に要する時間のほか、当社の規模・事業内容等を勘案して、適切に決定する方針としております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年5月1日から平成24年4月30日まで)の連結財務諸表並びに事業年度(平成23年5月1日から平成24年4月30日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等を行う外部研修への参加や会計専門誌等の定期購読を行い、理解を深めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3 40,713	3 49,402
受取手形・完成工事未収入金等	6 9,080	6 5,425
未成工事支出金	489	654
その他のたな卸資産	1 1,274	1 1,028
繰延税金資産	1,811	1,727
その他	1,779	1,805
貸倒引当金	294	318
流動資産合計	54,854	59,725
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	5 20,848	5 20,764
減価償却累計額	7,592	8,248
建物・構築物（純額）	13,255	12,515
機械、運搬具及び工具器具備品	5 11,554	5 11,625
減価償却累計額	8,939	9,454
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	2,614	2,171
土地	5 14,501	5 14,501
その他	2,877	2,859
減価償却累計額	58	117
その他（純額）	2,819	2,742
有形固定資産合計	33,191	31,931
無形固定資産	1,931	1,462
投資その他の資産		
長期貸付金	6,523	6,379
繰延税金資産	2,123	1,993
その他	2 3,255	2 3,530
貸倒引当金	172	153
投資その他の資産合計	11,730	11,750
固定資産合計	46,853	45,143
資産合計	101,707	104,868

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6 22,983	6 21,206
未払法人税等	3,435	1,528
未成工事受入金	1,269	4,676
預り金	4,462	5,579
賞与引当金	1,604	1,525
役員賞与引当金	49	29
完成工事補償引当金	113	105
その他	4,405	3,950
流動負債合計	38,323	38,600
固定負債		
役員退職慰労引当金	544	564
退職給付引当金	1,605	1,756
長期預り保証金	15,858	16,390
その他	3,509	3,624
固定負債合計	21,518	22,336
負債合計	59,842	60,937
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,800	4,800
資本剰余金	16	16
利益剰余金	37,112	39,162
自己株式	2	2
株主資本合計	41,926	43,976
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67	51
その他の包括利益累計額合計	67	51
少数株主持分	6	6
純資産合計	41,865	43,931
負債純資産合計	101,707	104,868

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
売上高		
完成工事高	115,850	109,506
兼業事業売上高	98,400	107,784
売上高合計	214,250	217,291
売上原価		
完成工事原価	72,224	72,325
兼業事業売上原価	93,914	101,996
売上原価合計	166,139	174,322
売上総利益		
完成工事総利益	43,625	37,180
兼業事業総利益	4,485	5,787
売上総利益合計	48,111	42,968
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	21,066	20,560
賞与引当金繰入額	1,048	1,000
役員賞与引当金繰入額	49	29
役員退職慰労引当金繰入額	21	19
貸倒引当金繰入額	137	28
その他	16,649	16,271
販売費及び一般管理費合計	38,974	37,911
営業利益	9,137	5,057
営業外収益		
受取利息	189	200
保険代理店収入	272	290
その他	379	437
営業外収益合計	841	929
営業外費用		
クレーム損害金	185	127
その他	60	113
営業外費用合計	246	241
経常利益	9,731	5,745

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
特別利益		
前期損益修正益	2 203	-
賞与引当金戻入額	379	-
その他	133	-
特別利益合計	716	-
特別損失		
固定資産除却損	3 76	3 76
減損損失	4 379	4 344
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	192	-
災害による損失	5 230	-
その他	67	34
特別損失合計	947	455
税金等調整前当期純利益	9,501	5,289
法人税、住民税及び事業税	3,640	1,963
法人税等調整額	336	198
法人税等合計	3,303	2,162
少数株主損益調整前当期純利益	6,197	3,127
当期純利益	6,197	3,127

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,197	3,127
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40	16
その他の包括利益合計	40	16
包括利益	6,157	3,143
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,157	3,143

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,800	4,800
当期末残高	4,800	4,800
資本剰余金		
当期首残高	16	16
当期末残高	16	16
利益剰余金		
当期首残高	31,925	37,112
当期変動額		
剰余金の配当	1,010	1,077
当期純利益	6,197	3,127
当期変動額合計	5,187	2,050
当期末残高	37,112	39,162
自己株式		
当期首残高	2	2
当期末残高	2	2
株主資本合計		
当期首残高	36,739	41,926
当期変動額		
剰余金の配当	1,010	1,077
当期純利益	6,197	3,127
当期変動額合計	5,187	2,050
当期末残高	41,926	43,976
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	27	67
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40	16
当期変動額合計	40	16
当期末残高	67	51
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	27	67
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40	16
当期変動額合計	40	16
当期末残高	67	51
少数株主持分		
当期首残高	6	6
当期末残高	6	6

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
純資産合計		
当期首残高	36,718	41,865
当期変動額		
剰余金の配当	1,010	1,077
当期純利益	6,197	3,127
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40	16
当期変動額合計	5,146	2,066
当期末残高	41,865	43,931

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,501	5,289
減価償却費	2,293	2,052
減損損失	379	344
賞与引当金の増減額（ は減少）	323	78
店舗閉鎖損失引当金の増減額（ は減少）	200	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	203	150
受取利息及び受取配当金	193	231
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	192	-
売上債権の増減額（ は増加）	1,719	3,654
未成工事支出金の増減額（ は増加）	180	165
その他のたな卸資産の増減額（ は増加）	34	246
仕入債務の増減額（ は減少）	847	1,777
未成工事受入金の増減額（ は減少）	89	3,406
未払金の増減額（ は減少）	41	125
預り金の増減額（ は減少）	584	1,116
未払消費税等の増減額（ は減少）	519	511
長期預り保証金の増減額（ は減少）	566	532
その他	985	73
小計	17,423	14,230
利息及び配当金の受取額	195	226
法人税等の支払額	2,425	3,854
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,193	10,602
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,005	7,210
貸付けによる支出	1,774	797
貸付金の回収による収入	888	958
有形固定資産の取得による支出	336	361
無形固定資産の取得による支出	257	153
投資有価証券の取得による支出	2	211
差入保証金の差入による支出	238	252
差入保証金の回収による収入	187	49
その他	49	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,488	7,981
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	1,014	1,080
その他	46	61
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,061	1,142
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	7,644	1,478
現金及び現金同等物の期首残高	25,453	33,097
現金及び現金同等物の期末残高	33,097	34,576

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 10社

(株)東通エージェンシー、(株)東通トラベル、東建リースファンド(株)、東建多度カントリー(株)、東建リゾート・ジャパン(株)、ナスラック(株)、(有)東建大津通A、(有)東建大津通B、東建ビル管理(株)、(有)東通千種タワー

非連結子会社

上海東販国際貿易(有)

ナスステンレス・リビング(有)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社については総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額等の合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社

上海東販国際貿易(有)

ナスステンレス・リビング(有)

(持分法の範囲から除いた理由)

持分法非適用会社は、連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、いずれも連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定。但し、投資事業組合に係る有価証券については部分純資産直入法により処理。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

(イ) 未成工事支出金

個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ロ) その他のたな卸資産

提出会社は最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、子会社は主として総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)、提出会社のゴルフ場に係る資産及び子会社4社については定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物 15～47年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 5年

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員賞与の支払いに充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

ニ 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、売上高(瑕疵担保責任契約のあるもの)に対する見積補償額を計上しております。

ホ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

ヘ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

なお、工事進行基準による完成工事高は15,395百万円であります。（当連結会計年度に着手し、当連結会計年度末までに完成した工事は含んでおりません。）

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「預り金」は、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた8,868百万円は、「預り金」4,462百万円、「その他」4,405百万円として組替えております。

(連結損益計算書関係)

- 1 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「リース解約損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「リース解約損」に表示していた24百万円は、「その他」として組替えております。

- 2 前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた144百万円は、「固定資産除却損」76百万円、「その他」67百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「貸倒引当金の増減額（は減少）」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「貸倒引当金の増減額（は減少）」に表示していた136百万円は、「その他」として組替えております。

- 2 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「その他のたな卸資産の増減額（は増加）」、「未払金の増減額（は減少）」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた925百万円は、「その他のたな卸資産の増減額（は増加）」34百万円、「未払金の増減額（は減少）」41百万円、「その他」849百万円として組替えております。

- 3 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券の取得による支出」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた47百万円は、「投資有価証券の取得による支出」2百万円、「その他」49百万円として組替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 その他のたな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
商品及び製品	452百万円	355百万円
仕掛品	140	97
材料貯蔵品	681	575

2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
出資金	23百万円	23百万円

3 担保提供資産及び担保付債務

施主が当社に対する工事代金支払のために借入した担保として、当社の定期預金を施主が借入を実行した金融機関に差入っております。

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
担保提供資産		
定期預金	93百万円	93百万円
担保付債務		
施主の借入	69	66

4 保証債務

施主の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
69名	158百万円	55名
		155百万円

5 国庫補助金等により取得価額から控除した固定資産の圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
建物・構築物	81百万円	81百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	35	35
土地	10	10

6 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
受取手形	94百万円	52百万円
支払手形	1,924	1,566

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が完成工事原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
その他のたな卸資産	171百万円	153百万円

- 2 前期損益修正益の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
提出会社における流動負債「その他」(未払金)の修正額	82百万円	-百万円

- 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
建物・構築物	52百万円	68百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	20	6
その他(リース資産)	0	-
その他(ソフトウェア)	0	-
その他(長期前払費用)	2	0
計	76	76

4 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	金額 (百万円)
営業所資産	東関西事業ブロック	建物・構築物	149
		機械、運搬具及び工具器具備品	16
		その他(長期前払費用)	12
賃貸用不動産 (アパート・マンション3棟)	名古屋市東区ほか	リース資産	173
ナスラック(株) 営業所資産(4拠点)	東京都品川区ほか	建物・構築物	7
		機械、運搬具及び工具器具備品	0
東建ビル管理(株) 店舗資産	名古屋市千種区	建物・構築物	19
		機械、運搬具及び工具器具備品	0
計			379

上記グループについては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みであり、将来キャッシュ・フローによって、帳簿価額相当額又は帳簿価額の全額を回収できる可能性が低いと判断して、減損損失を認識いたしました。

(グルーピングの方法)

自社利用の事業用資産につきましては原則として事業ブロック別に区分し、賃貸用不動産、ゴルフ場施設、工場、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。また本社等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから全社資産としております。

(回収可能価額の算定方法)

営業所資産及び店舗資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額まで減額しております。

また、賃貸用不動産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローは4.75%～5.20%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	金額 (百万円)
営業所資産	東北事業ブロック	建物・構築物	39
		機械、運搬具及び工具器具備品	6
賃貸用不動産 (アパート・マンション8棟)	横浜市西区ほか	リース資産	255
ナスラック(株) 営業所資産(8拠点)	東京都立川市ほか	建物・構築物	28
		機械、運搬具及び工具器具備品	13
計			344

上記グループについては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みであり、将来キャッシュ・フローによって、帳簿価額相当額又は帳簿価額の全額を回収できる可能性が低いと判断して、減損損失を認識いたしました。

(グルーピングの方法)

自社利用の事業用資産につきましては原則として事業ブロック別に区分し、賃貸用不動産、ゴルフ場施設、工場、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。また本社等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから全社資産としております。

(回収可能価額の算定方法)

営業所資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額まで減額しております。

また、賃貸用不動産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローは4.85%～4.95%で割り引いて算定しております。

5 災害による損失の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
災害に伴う管理物件復旧工事費用	82百万円	-百万円
災害に伴う仕掛物件復旧修繕費用	7	-
原発避難地域の回収懸念債権	76	-
災害によるリース中途解約金他	15	-
被災事業所固定資産除却損	13	-
災害に伴う事業所備品購入費用	3	-
被災地への救助物資などの費用	8	-
被災物件オーナーへの支援金 (東建ビル管理株)	23	-
計	230	-

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	1百万円
組替調整額	31
税効果調整前	32
税効果額	16
その他有価証券評価差額金	16
その他の包括利益合計	16

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,472,000			13,472,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,494			1,494

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 7月28日 定時株主総会	普通株式	1,010	75	平成22年 4月30日	平成22年 7月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 7月27日 定時株主総会	普通株式	1,077	利益剰余金	80	平成23年 4月30日	平成23年 7月28日

当連結会計年度(自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,472,000			13,472,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,494			1,494

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 7月27日 定時株主総会	普通株式	1,077	80	平成23年 4月30日	平成23年 7月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 7月26日 定時株主総会	普通株式	1,077	利益剰余金	80	平成24年 4月30日	平成24年 7月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
現金及び預金勘定	40,713百万円	49,402百万円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	7,615	14,825
現金及び現金同等物	33,097	34,576

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

建設事業における生産設備(機械、運搬具及び工具器具備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物・構築物	7,614	1,288	980	5,345
機械、運搬具及び 工具器具備品	183	139		44
無形固定資産 (ソフトウェア)	24	16		8
合計	7,823	1,444	980	5,398

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年4月30日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物・構築物	7,291	1,473	1,206	4,612
機械、運搬具及び 工具器具備品	116	102		14
無形固定資産 (ソフトウェア)	24	21		3
合計	7,433	1,597	1,206	4,629

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
1年以内	195	176
1年超	6,788	6,328
合計	6,983	6,504
リース資産減損勘定期末残高	892	1,085

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)
支払リース料	517	489
リース資産減損勘定の取崩額	32	62
減価償却費相当額	305	283
支払利息相当額	315	299
減損損失	173	255

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
1年以内	67,429	74,144
1年超	1,165,757	1,294,093
合計	1,233,187	1,368,238

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。

施主等に長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが3カ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、当社と同様な管理をしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度(平成23年4月30日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	40,713	40,713	
(2) 受取手形・ 完成工事未収入金等 貸倒引当金()	9,080 83	9,080 83	
(3) 長期貸付金	8,996	8,996	
貸倒引当金()	6,523 1	6,523 1	
	6,522	6,522	
資産計	56,231	56,231	
(1) 支払手形・工事未払金等	22,983	22,983	
(2) 未払法人税等	3,435	3,435	
(3) 預り金	4,462	4,462	
(4) 長期預り保証金	15,858	15,813	44
負債計	46,739	46,695	44

() 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成24年4月30日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	49,402	49,402	
(2) 受取手形・ 完成工事未収入金等 貸倒引当金()	5,425 79	5,425 79	
(3) 長期貸付金	5,346	5,346	
貸倒引当金()	6,379 0	6,379 0	
	6,378	6,378	
資産計	61,126	61,126	
(1) 支払手形・工事未払金等	21,206	21,206	
(2) 未払法人税等	1,528	1,528	
(3) 預り金	5,579	5,579	
(4) 長期預り保証金	16,390	16,364	26
負債計	44,705	44,678	26

() 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 未払法人税等、(3) 預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価の算定は、国債の利回りに信用リスクを加味した適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年4月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	40,713			
受取手形・完成工事未収入金等	9,080			
長期貸付金		1,622	1,605	3,295
合計	49,793	1,622	1,605	3,295

当連結会計年度(平成24年4月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	49,402			
受取手形・完成工事未収入金等	5,425			
長期貸付金		1,594	1,636	3,147
合計	54,827	1,594	1,636	3,147

(有価証券関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社5社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、連結子会社1社は、退職一時金制度を設けております。

なお、当社及び連結子会社5社は、平成23年11月1日より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。これによる当連結会計年度の損益への影響はありません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
イ 退職給付債務	3,477百万円	3,393百万円
ロ 年金資産	1,622	1,706
ハ 未積立退職給付債務	1,855	1,686
ニ 未認識数理計算上の差異	535	6
ホ 連結貸借対照表計上額純額	1,319	1,692
ヘ 前払年金費用	286	64
ト 退職給付引当金	1,605	1,756

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
イ 勤務費用	481百万円	488百万円
ロ 利息費用	45	50
ハ 期待運用収益	29	31
ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	104	123
ホ 退職給付費用	601	631

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間按分方法 期間定額基準

ロ 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
1.5%	1.5%

ハ 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
2.0%	2.0%

ニ 数理計算上の差異の処理年数 5年

発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	1,483百万円	883百万円
減損損失	797	719
退職給付引当金	576	616
賞与引当金	640	575
その他	2,937	2,586
繰延税金資産小計	6,435	5,381
評価性引当額	2,230	1,428
繰延税金資産合計	4,205	3,953
繰延税金負債との相殺額	269	232
繰延税金資産の純額	3,935	3,720
繰延税金負債		
その他	272百万円	235百万円
繰延税金資産との相殺額	269	232
繰延税金負債の純額	2	2

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
法定実効税率	39.77%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.92	
住民税均等割	1.68	
評価性引当額の増減額	9.56	
その他	0.96	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.77	

3 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年5月1日から平成27年4月30日まで 37.58%

平成27年5月1日以降 35.21%

この税率変更により、繰延税金資産(繰延税金負債控除後)は335百万円、その他有価証券評価差額金は2百万円それぞれ減少し、法人税等調整額は332百万円増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産(繰延税金負債控除後)は114百万円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、愛知県その他の地域において、賃貸用のマンション等（土地を含む）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は124百万円（賃貸収益は兼業事業売上高に、主な賃貸費用は兼業事業売上原価に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は120百万円（賃貸収益は兼業事業売上高に、主な賃貸費用は兼業事業売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	13,033	13,311
期中増減額	277	176
期末残高	13,311	13,135
期末時価	9,895	8,559

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は資産除去債務の計上額（455百万円）であり、主な減少額は減価償却費（196百万円）であります。
当連結会計年度の主な減少額は減価償却費（189百万円）であります。
- 3 期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の重要性が乏しいものについては、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価格等を時価としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「土地の有効活用」を目的としたアパート、賃貸マンション等の企画提案をし、建築請負契約を締結し、設計、施工を行っております。これらの賃貸建物の多くは、連結子会社東建ビル管理(株)がサブリース経営代行システム（一括借り上げ制度）により運営しております。また、当社にてこれらの賃貸建物の他、一般の賃貸住宅の仲介も行っており、これらを中心的な事業活動として位置付けております。「リゾート事業」につきましては、ゴルフ場及びホテル施設の所有・運営を行っており、これらを通じて「建設事業」及び「不動産賃貸事業」における販売促進を担っております。

従って、当社グループでは、「建設事業」、「不動産賃貸事業」及び「リゾート事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業及びそれに付随する事業

不動産賃貸事業：不動産の賃貸、仲介及び管理に関する事業

リゾート事業：ゴルフ場及びホテル施設の運営に関する事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産 賃貸事業	リゾート 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	115,850	95,700	1,686	213,237	1,013	214,250		214,250
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	1,326	116	1,444	2,343	3,788	3,788	
計	115,852	97,026	1,802	214,682	3,357	218,039	3,788	214,250
セグメント利益	12,593	2,607	7	15,208	98	15,307	6,170	9,137
セグメント資産	38,946	17,951	5,599	62,497	1,253	63,751	37,956	101,707
その他の項目								
減価償却費(注) 4	1,445	569	146	2,161	4	2,165	128	2,293
減損損失(注) 4	150	228		379		379		379
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 4	403	122	55	580	2	583	43	627

当連結会計年度(自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産 賃貸事業	リゾート 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	109,506	105,015	1,666	216,188	1,102	217,291		217,291
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	1,407	111	1,520	2,670	4,191	4,191	
計	109,508	106,422	1,778	217,709	3,773	221,482	4,191	217,291
セグメント利益	7,258	3,819	8	11,086	160	11,247	6,190	5,057
セグメント資産	32,975	18,864	5,480	57,320	1,096	58,416	46,452	104,868
その他の項目								
減価償却費(注) 4	1,250	510	144	1,906	4	1,910	142	2,052
減損損失(注) 4	66	278		344		344		344
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 4	277	191	34	503	1	504	22	527

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総合広告代理店業及び旅行代理店業を含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	48	11
全社費用	6,218	6,201
合計	6,170	6,190

全社費用は、主に提出会社本社の総務管理部等管理部門に係る費用であります。

セグメント資産

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間消去	1,059	629
全社資産	39,015	47,081
合計	37,956	46,452

全社資産は、主に提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費、減損損失、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)
1株当たり純資産額	3,107円46銭	3,260円84銭
1株当たり当期純利益	460円07銭	232円19銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)
当期純利益(百万円)	6,197	3,127
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,197	3,127
普通株式の期中平均株式数(株)	13,470,506	13,470,506

(2) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	41,865	43,931
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	6	6
(うち少数株主持分)(百万円)	(6)	(6)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	41,859	43,925
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	13,470,506	13,470,506

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の 長期借入金				
1年以内に返済予定の リース債務	62	62		
長期借入金(1年以内に返済 予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済 予定のものを除く。)	200	137		平成25年 ～平成28年
その他有利子負債				
合計	262	200		

- (注) 1 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	60	46	20	10

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	51,079	103,896	156,823	217,291
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,271	2,328	2,667	5,289
四半期(当期)純利益 (百万円)	770	1,466	1,364	3,127
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	57.23	108.88	101.28	232.19

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益又は1株当たり 四半期純損失() (円)	57.23	51.65	7.60	130.92

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	32,401	40,664
完成工事未収入金	7,236	4,180
有価証券	20	-
未成工事支出金	400	618
材料貯蔵品	143	149
前払費用	100	210
繰延税金資産	1,366	1,123
その他	664	684
貸倒引当金	212	227
流動資産合計	42,121	47,403
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,638	9,629
減価償却累計額	3,714	4,041
建物（純額）	5,923	5,587
構築物	1,966	1,923
減価償却累計額	957	1,023
構築物（純額）	1,008	899
機械及び装置	268	268
減価償却累計額	157	173
機械及び装置（純額）	110	95
車両運搬具	86	87
減価償却累計額	83	84
車両運搬具（純額）	3	2
工具器具・備品	3,184	3,185
減価償却累計額	2,744	2,882
工具器具・備品（純額）	440	303
土地	4,321	4,321
コース勘定	1,520	1,520
リース資産	293	293
減価償却累計額	53	110
リース資産（純額）	239	183
建設仮勘定	0	20
その他	596	596
減価償却累計額	439	512
その他（純額）	156	83
有形固定資産合計	13,725	13,019

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
無形固定資産		
借地権	88	88
ソフトウェア	1,176	827
電話加入権	102	102
その他	178	164
無形固定資産合計	1,545	1,183
投資その他の資産		
投資有価証券	645	839
関係会社株式	3,052	3,052
その他の関係会社有価証券	6,084	6,086
出資金	0	0
関係会社出資金	4,162	4,159
長期貸付金	199	189
従業員に対する長期貸付金	1	0
関係会社長期貸付金	10,500	8,097
破産更生債権等	100	100
長期前払費用	102	63
繰延税金資産	1,922	1,887
差入保証金	1,548	1,748
その他	633	551
投資損失引当金	50	50
貸倒引当金	654	422
投資その他の資産合計	28,247	26,304
固定資産合計	43,519	40,507
資産合計	85,640	87,910

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 4,122	4 4,027
工事未払金	2 13,127	2 13,265
リース債務	59	59
未払金	2 3,749	2 3,536
未払費用	587	525
未払法人税等	2,822	734
未成工事受入金	1,269	4,676
預り金	4,366	5,468
前受収益	53	50
賞与引当金	1,477	1,401
役員賞与引当金	47	27
完成工事補償引当金	113	105
その他	684	191
流動負債合計	32,481	34,070
固定負債		
リース債務	192	133
役員退職慰労引当金	543	562
退職給付引当金	1,456	1,599
資産除去債務	272	272
長期リース資産減損勘定	892	1,085
長期預り保証金	2 14,672	2 15,203
長期繰越利益	1,462	1,446
その他	97	85
固定負債合計	19,590	20,389
負債合計	52,071	54,459

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,800	4,800
資本剰余金		
資本準備金	16	16
資本剰余金合計	16	16
利益剰余金		
利益準備金	566	674
その他利益剰余金		
別途積立金	23,500	23,500
繰越利益剰余金	4,747	4,514
利益剰余金合計	28,814	28,688
自己株式	2	2
株主資本合計	33,628	33,502
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59	50
評価・換算差額等合計	59	50
純資産合計	33,568	33,451
負債純資産合計	85,640	87,910

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
売上高		
完成工事高	110,322	104,988
兼業事業売上高	13,762	15,154
売上高合計	124,084	120,143
売上原価		
完成工事原価	71,958	71,828
兼業事業売上原価	11,443	12,507
売上原価合計	83,401	84,336
売上総利益		
完成工事総利益	38,364	33,159
兼業事業総利益	2,318	2,647
売上総利益合計	40,682	35,806
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,034	2,862
給料及び賞与	19,680	19,361
賞与引当金繰入額	996	951
役員賞与引当金繰入額	47	27
役員退職慰労引当金繰入額	21	18
福利厚生費	2,455	2,452
賃借料	2,315	2,153
貸倒引当金繰入額	30	-
減価償却費	1,257	1,029
その他	5,375	5,523
販売費及び一般管理費合計	35,215	34,381
営業利益	5,467	1,425
営業外収益		
受取利息	184	155
有価証券利息	1	0
受取配当金	6	554
その他	577	588
営業外収益合計	770	1,299
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	26	38
クレーム損害金	185	126
その他	47	68
営業外費用合計	258	233
経常利益	5,979	2,491

	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
特別利益		
前期損益修正益	2 199	-
賞与引当金戻入額	379	-
その他	85	-
特別利益合計	664	-
特別損失		
固定資産除却損	3 62	3 71
減損損失	4 351	4 302
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	102	-
災害による損失	5 207	-
その他	35	34
特別損失合計	760	408
税引前当期純利益	5,883	2,082
法人税、住民税及び事業税	2,998	868
法人税等調整額	331	261
法人税等合計	2,667	1,130
当期純利益	3,215	951

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)		当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		19,119	25.9	17,679	23.8
外注費		47,721	64.6	49,358	66.5
労務費		4,476	6.1	4,472	6.0
経費		2,529	3.4	2,717	3.7
当期総工事原価		73,847	100.0	74,228	100.0
期首未成工事支出金		602		400	
合計		74,449		74,628	
期末未成工事支出金	1	400		618	
他勘定振替高	2	2,091		2,181	
当期完成工事原価		71,958		71,828	

(注) 1 期末未成工事支出金の中には、兼業事業のリフォーム工事及び内装工事分を含んでおり、第35期は2百万円、第36期は23百万円であります。

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
兼業事業売上原価(百万円)	2,091	2,181

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別法に基づく原価法を採用しております。

【兼業事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)		当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
退去補修工事原価等		5,383	47.1	5,613	44.9
労務費		3,664	32.0	4,081	32.6
経費		2,395	20.9	2,813	22.5
計		11,443	100.0	12,507	100.0

(注) 退去補修工事原価等は、賃貸借契約解約による入居者の退去に伴い当該賃貸物件を原状に復するための補修工事費用、リフォーム工事費用及び内装工事費用であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,800	4,800
当期末残高	4,800	4,800
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	16	16
当期末残高	16	16
資本剰余金合計		
当期首残高	16	16
当期末残高	16	16
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	465	566
当期変動額		
剰余金の配当	101	107
当期変動額合計	101	107
当期末残高	566	674
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	23,500	23,500
当期末残高	23,500	23,500
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,643	4,747
当期変動額		
剰余金の配当	1,111	1,185
当期純利益	3,215	951
当期変動額合計	2,104	233
当期末残高	4,747	4,514
利益剰余金合計		
当期首残高	26,609	28,814
当期変動額		
剰余金の配当	1,010	1,077
当期純利益	3,215	951
当期変動額合計	2,205	125
当期末残高	28,814	28,688
自己株式		
当期首残高	2	2
当期末残高	2	2

	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
株主資本合計		
当期首残高	31,423	33,628
当期変動額		
剰余金の配当	1,010	1,077
当期純利益	3,215	951
当期変動額合計	2,205	125
当期末残高	33,628	33,502
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	18	59
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41	9
当期変動額合計	41	9
当期末残高	59	50
評価・換算差額等合計		
当期首残高	18	59
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41	9
当期変動額合計	41	9
当期末残高	59	50
純資産合計		
当期首残高	31,405	33,568
当期変動額		
剰余金の配当	1,010	1,077
当期純利益	3,215	951
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41	9
当期変動額合計	2,163	116
当期末残高	33,568	33,451

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定。但し、投資事業組合に係る有価証券については部分純資産直入法により処理。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 材料貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)及びゴルフ場に係る資産については定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～38年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 5年

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

当社が投資している関係会社の株式の価値の減少による損失に備えるため、投資先の資産内容等を勘案し、その損失見積り額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員賞与の支払いに充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(5) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、売上高(瑕疵担保責任契約のあるもの)に対する見積補償額を計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(7) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

ロ その他の工事

工事完成基準

なお、工事進行基準による完成工事高は15,281百万円であります。(当事業年度に着手し、当事業年度末までに完成した工事は含んでおりません。)

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

- 1 前事業年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「投資事業組合運用益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「投資事業組合運用益」に表示していた83百万円は、「その他」として組替えております。
- 2 前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた98百万円は、「固定資産除却損」62百万円、「その他」35百万円として組替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保提供資産及び担保付債務

施主が当社に対する工事代金支払のために借入した担保として、当社の定期預金を施主が借入を実行した金融機関に差入れております。

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
担保提供資産		
定期預金	93百万円	93百万円
担保付債務		
施主の借入	69	66

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
流動負債		
工事未払金	1,633百万円	1,758百万円
未払金	1,449	1,051
固定負債		
長期預り保証金	14,507	15,037

3 保証債務

東建ビル管理(株)におけるサブリース経営代行システム(一括借り上げ制度)契約、ナスラック(株)、東建多度カントリー(株)及び施主の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。

関係会社

	前事業年度 (平成23年4月30日)		当事業年度 (平成24年4月30日)
東建ビル管理(株)	1,227,459百万円	東建ビル管理(株)	1,362,923百万円
ナスラック(株)	4,355	ナスラック(株)	2,104
東建多度カントリー(株)	100	東建多度カントリー(株)	50
計	1,231,915	計	1,365,077

施主

	前事業年度 (平成23年4月30日)		当事業年度 (平成24年4月30日)
4名	132百万円	4名	128百万円

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
支払手形	1,002百万円	889百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
営業外収益		
受取利息	173百万円	134百万円
受取配当金	3	550
営業外収益(その他)	217	211

2 前期損益修正益の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
流動負債「その他」(未払金)の修正	82百万円	-百万円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
建物	16百万円	34百万円
構築物	28	32
工具器具・備品	14	2
リース資産	0	-
長期前払費用	2	0
計	62	71

4 減損損失

前事業年度(自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	金額 (百万円)
営業所資産	東関西事業ブロック	建物	120
		構築物	28
		工具器具・備品	16
		長期前払費用	12
賃貸用不動産 (アパート・マンション3棟)	名古屋市東区ほか	リース資産	173
合計			351

上記グループについては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みであり、将来キャッシュ・フローによって、帳簿価額相当額の全額を回収できる可能性が低いと判断して、減損損失を認識いたしました。

(グルーピングの方法)

自社利用の事業用資産につきましては原則として事業ブロック別に区分し、賃貸用不動産、ゴルフ場施設、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。また本社等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから全社資産としております。

(回収可能価額の算定方法)

営業所資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額まで減額しております。また、賃貸用不動産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローは4.75%～5.20%で割り引いて算定しております。

当事業年度(自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	金額 (百万円)
営業所資産	東北事業ブロック	建物	28
		構築物	11
		工具器具・備品	6
賃貸用不動産 (アパート・マンション 8棟)	横浜市西区ほか	リース資産	255
合計			302

上記グループについては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みであり、将来キャッシュ・フローによって、帳簿価額相当額の全額を回収できる可能性が低いと判断して、減損損失を認識いたしました。

(グルーピングの方法)

自社利用の事業用資産につきましては原則として事業ブロック別に区分し、賃貸用不動産、ゴルフ場施設、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。また本社等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから全社資産としております。

(回収可能価額の算定方法)

営業所資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額まで減額しております。また、賃貸用不動産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローは4.85%～4.95%で割り引いて算定しております。

5 災害による損失の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
災害に伴う管理物件復旧工事費用	82百万円	-百万円
災害に伴う仕掛物件復旧修繕費用	7	-
原発避難地域の回収懸念債権	76	-
災害によるリース中途解約金他	15	-
被災事業所固定資産除却損	13	-
災害に伴う事業所備品購入費用	3	-
被災地への救助物資などの費用	8	-
計	207	-

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,494			1,494

当事業年度(自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,494			1,494

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

建設事業における機器設備(車両運搬具、工具器具・備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年4月30日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物	7,614	1,288	980	5,345
工具器具・備品	169	130		39
ソフトウェア	24	16		8
合計	7,809	1,435	980	5,392

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成24年4月30日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物	7,291	1,473	1,206	4,612
工具器具・備品	102	90		11
ソフトウェア	24	21		3
合計	7,419	1,585	1,206	4,627

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
1年以内	192	174
1年超	6,786	6,328
合計	6,978	6,503
リース資産減損勘定期末残高	892	1,085

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
支払リース料	513	486
リース資産減損勘定の 取崩額	32	62
減価償却費相当額	301	280
支払利息相当額	315	299
減損損失	173	255

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 4月30日)	当事業年度 (平成24年 4月30日)
1年以内	185	176
1年超	4,311	3,937
合計	4,497	4,113

(有価証券関係)

子会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は3,052百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は3,052百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
繰延税金資産		
減損損失	686百万円	681百万円
退職給付引当金	514	556
繰延利益	620	551
賞与引当金	587	526
その他	1,679	1,330
繰延税金資産小計	4,089	3,647
評価性引当額	732	580
繰延税金資産合計	3,356	3,067
繰延税金負債		
その他	68	55
繰延税金負債合計	68	55
繰延税金資産の純額	3,288	3,011

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
法定実効税率	39.77%	39.77%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.05	9.21
住民税均等割	2.09	6.03
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	0.03	10.56
税率変更による 期末繰延税金資産の減額修正		12.99
評価性引当額の増減額	0.17	3.70
その他	0.63	0.56
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	45.34	54.30

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年5月1日から平成27年4月30日まで 37.58%

平成27年5月1日以降 35.21%

この税率変更により、繰延税金資産(繰延税金負債控除後)は273百万円、その他有価証券評価差額金は3百万円それぞれ減少し、法人税等調整額は270百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
1株当たり純資産額	2,492円01銭	2,483円34銭
1株当たり当期純利益	238円70銭	70円65銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
当期純利益(百万円)	3,215	951
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,215	951
普通株式の期中平均株式数(株)	13,470,506	13,470,506

(2) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成23年 4月30日)	当事業年度 (平成24年 4月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	33,568	33,451
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	33,568	33,451
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	13,470,506	13,470,506

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	9,638	95	104 (28)	9,629	4,041	366	5,587
構築物	1,966	39	82 (11)	1,923	1,023	103	899
機械及び装置	268	0	-	268	173	15	95
車両運搬具	86	0	-	87	84	0	2
工具器具・備品	3,184	44	43 (6)	3,185	2,882	171	303
土地	4,321	-	-	4,321	-	-	4,321
コース勘定	1,520	0	-	1,520	-	-	1,520
リース資産	293	-	-	293	110	56	183
建設仮勘定	0	225	205	20	-	-	20
その他	596	-	-	596	512	73	83
有形固定資産計	21,877	406	435 (46)	21,848	8,828	789	13,019
無形固定資産							
借地権	88	-	-	88	-	-	88
ソフトウェア	2,545	148	327	2,365	1,537	496	827
電話加入権	102	-	-	102	-	-	102
その他	215	128	137	206	42	5	164
無形固定資産計	2,951	276	464	2,763	1,580	501	1,183
長期前払費用	169	11	51	130	66	17	63
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	866	57	1	272	649
投資損失引当金	50	-	-	-	50
賞与引当金	1,477	1,401	1,381	96	1,401
役員賞与引当金	47	27	47	-	27
完成工事補償引当金	113	105	113	-	105
役員退職慰労引当金	543	18	-	-	562

(注)1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、子会社に対する長期貸付金等に対する引当金の戻入額であります。

2. 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、前期末における賞与引当過剰分の戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	7
預金	
当座預金	889
普通預金	24,528
定期預金	15,224
別段預金	14
小計	40,657
合計	40,664

(注) 普通預金は、すべて決済用預金であります。

ロ 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
戸崎康成	150
(株)アーバンライフマネジメント	105
金城秀政	93
坂本貞夫	76
金城幸子	75
その他	3,678
合計	4,180

(b) 滞留状況

計上期別	金額(百万円)
平成24年4月期 計上額	4,100
平成23年4月期以前 計上額	79
合計	4,180

八 未成工事支出金

当期首残高(百万円)	当期支出額(百万円)	他勘定への振替額 (百万円)	完成工事原価への 振替額(百万円)	当期末残高 (百万円)
400	74,228	2,181	71,828	618

期末残高の内訳は、次のとおりであります。

材料費	76百万円
外注費	334
労務費	61
経費	146
計	618

二 材料貯蔵品

品目	金額(百万円)
広告宣伝用販促品	117
現場シート等	22
その他	9
合計	149

ホ その他の関係会社有価証券

銘柄	金額(百万円)
(有)東建大津通 A	6,086

ヘ 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
東建リースファンド(株)	8,097

負債の部

イ 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(有)徳山建設	140
前田道路(株)	83
(株)介建設	62
(株)ウッド・ストラクチャー	43
(株)淀川製鋼所	42
その他	3,654
合計	4,027

(b) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年4月30日満期	889
平成24年5月31日満期	1,206
平成24年6月30日満期	781
平成24年7月31日満期	1,149
合計	4,027

ロ 工事未払金

相手先	金額(百万円)
ナスラック(株)	1,758
旭中部資材(株)	380
(株) L I X I L	192
阪和興業(株)	183
M Kビルダー(株)	171
その他	10,580
合計	13,265

ハ 未成工事受入金

当期首残高(百万円)	当期受入額(百万円)	完成工事高への 振替額(百万円)	当期末残高 (百万円)
1,269	115,887	112,480	4,676

二 預り金

内訳	金額(百万円)
兼業事業における家賃等の預り金	4,747
給与等預り金	336
その他	385
合計	5,468

ホ 長期預り保証金

相手先	金額(百万円)
東建ビル管理(株)	15,037
その他	166
合計	15,203

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで		
定時株主総会	7月中		
基準日	4月30日		
剰余金の配当の基準日	10月31日、4月30日		
1単元の株式数	10株		
単元未満株式の買取り・買増し	(注) 2		
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部		
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社		
取次所 買取・買増手数料	株式の取扱いに関する手数料は別に定めるとおりとする。		
公告掲載方法	日本経済新聞		
株主に対する特典	所有株数	特典内容	基準日
	1,000株以上2,000株未満 2,000株以上	新米5kgまたはミネラルウォーター500ml 48本または焼酎4本 新米10kgまたはミネラルウォーター500ml 96本または焼酎8本	期末日
	10株以上	「東建ホームメイドカップ」ペア入場券、「ホテル多度温泉」通常宿泊料金30%割引券、ハートマークshop優待割引券のうちいずれか2点	中間期末日
	100株以上1,000株未満 1,000株以上2,000株未満 2,000株以上	当社にて工事請負契約を締結した際に住設機器のグレードアップオプション付与 本体工事請負金額の0.5%相当のグレードアップ商品 本体工事請負金額の1.0%相当のグレードアップ商品 本体工事請負金額の1.5%相当のグレードアップ商品	随時
	100株以上	当社にてアパート・賃貸マンションの賃貸借契約を締結した際に仲介手数料割引 株主本人...仲介手数料100%割引 (当社管理物件) 仲介手数料50%割引 (当社管理物件以外) 株主の3親等迄の家族...仲介手数料70%割引 (当社管理物件) 仲介手数料30%割引 (当社管理物件以外)	随時
	10株以上 100株未満 100株以上1,000株未満 1,000株以上2,000株未満 2,000株以上	ゴルフ場「東建多度カントリークラブ・名古屋」 「東建塩河カントリー倶楽部」の利用優待制度 (発行より1年間有効)またはハートマークshop優待割引券 平日割引券2枚または3,000円割引券 平日割引券4枚または4,000円割引券 平日会員券(上記ゴルフ場のいずれかを選択)または5,000円割引券 全日会員券(上記ゴルフ場のいずれかを選択)または6,000円割引券	期末日
	1,000株以上	「ホテル多度温泉」無料宿泊(1泊)ペア招待券	期末日

(注) 1 当社は、株主(実質株主を含む。以下同じ。)が有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、並びに株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる権利以外の権利を有していない旨を定款に定めております。

2 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取り及び買増しを含む株式の取扱いは、原則として証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなります。但し、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社が取扱うこととなります。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第35期)	自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日	平成23年7月28日 東海財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第35期)	自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日	平成23年7月28日 東海財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第36期第1四半期)	自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日	平成23年9月13日 東海財務局長に提出。
	(第36期第2四半期)	自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日	平成23年12月15日 東海財務局長に提出。
	(第36期第3四半期)	自 平成23年11月1日 至 平成24年1月31日	平成24年3月15日 東海財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第9号の2(株主総会における議決権行使の 結果)に基づく臨時報告書であります。		平成23年8月1日 東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年7月26日

東建コーポレーション株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 水上圭祐

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 浅井孝孔

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東建コーポレーション株式会社の平成23年5月1日から平成24年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東建コーポレーション株式会社及び連結子会社の平成24年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東建コーポレーション株式会社の平成24年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東建コーポレーション株式会社が平成24年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年7月26日

東建コーポレーション株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水上 圭 祐

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 孝 孔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東建コーポレーション株式会社の平成23年5月1日から平成24年4月30日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東建コーポレーション株式会社の平成24年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。